

平成28年11月期 決算短信 (REIT)

平成29年1月20日

不動産投資信託証券発行者名 大和証券オフィス投資法人 上場取引所 東
 コード番号 8976 U R L <http://www.daiwa-office.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 村上 義美
 資産運用会社名 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 章
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 篠塚 裕司
 T E L 03-6215-9649

有価証券報告書提出予定日 平成29年2月21日 分配金支払開始予定日 平成29年2月15日

決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の運用、資産の状況 (平成28年6月1日～平成28年11月30日)

(1) 運用状況 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	12,853	4.0	6,143	0.6	5,325	△0.0	5,324	1.4
28年5月期	12,363	4.4	6,108	8.8	5,326	13.6	5,250	12.0

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
28年11月期	10,800	2.1	1.1	41.4
28年5月期	10,847	2.1	1.1	43.1

(注) 1口当たり当期純利益は、次の日数加重平均投資口数により算出しております。
 28年11月期 492,984口、28年5月期 484,000口

(2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	分配金総額 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
28年11月期	10,695	5,324	0	0	100.0	2.1
28年5月期	10,508	5,085	0	0	96.9	2.1

(注) 28年5月期の1口当たり分配金は、当期未処分利益から圧縮積立金繰入額(164百万円)を控除した金額を発行済投資口の総口数で除して計算しています。なお、1口当たり分配金と1口当たり当期純利益の主な差異は、当該計算によるものです。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
28年11月期	483,450	256,517	53.1	515,230
28年5月期	476,690	247,720	52.0	511,818

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	11,157	△14,558	1,031	20,667
28年5月期	17,363	△22,336	9,311	23,038

2. 平成29年5月期の運用状況の予想（平成28年12月1日～平成29年5月31日）及び平成29年11月期の運用状況の予想（平成29年6月1日～平成29年11月30日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
29年5月期	12,462	△3.0	6,109	△0.6	5,329	0.1	5,327	0.1	10,700	0
29年11月期	12,655	1.6	6,051	△0.9	5,334	0.1	5,332	0.1	10,710	0

（参考）1口当たり予想当期純利益（29年5月期）10,700円、（29年11月期）10,710円

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）	28年11月期	497,869口	28年5月期	484,000口
② 期末自己投資口数	28年11月期	－口	28年5月期	－口

（注）1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、25ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の変更を含みます。以下、「金融商品取引法」といいます。）に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 運用状況の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本予想値は、本投資法人が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。状況の変化により実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金及び1口当たり利益超過分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。なお、上記予想数値に関する前提条件の詳細は、8ページ記載の「平成29年5月期（平成28年12月1日～平成29年5月31日）及び平成29年11月期（平成29年6月1日～平成29年11月30日）運用状況の予想の前提条件」をご参照下さい。

以上